

- ▶ インドネシア中銀が5月以降で3度目の利上げを発表。5.25%への引き上げは想定外。中銀の先行き警戒感は根強く、一段の利上げの可能性も。
- ▶ インドネシアルピアは当面上値の重い展開を見込む。

## 5月以降3度目の利上げ。政策金利5.25%は想定外

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、6月29日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を4.75%から5.25%に引き上げると発表しました（図表1）。5月の利上げサイクル開始以降、3度目の利上げです。直近調査（ブルームバーグ調べ）で、調査機関の大半が5.00%への利上げを想定していましたが、5.25%への利上げを見込んでいた調査機関はなく、想定外の動きといえます。

会合後に公表された声明文で、利上げはグローバルな不透明感が高く複数の国における金融政策の変更が続く中、インドネシア市場の魅力維持のために予防的に前倒しで先手を打つための行動であると説明しました。

また、今後の金融政策については、利上げや為替介入など一連の政策の強化に向け、内外の情勢と展望を引き続き精査するとの言及がみられ、中銀の先行き警戒感は根強いと思われます。そのため、政策金利が一段と引き上げられる可能性が考えられます。

## 今後のルピア相場見通し

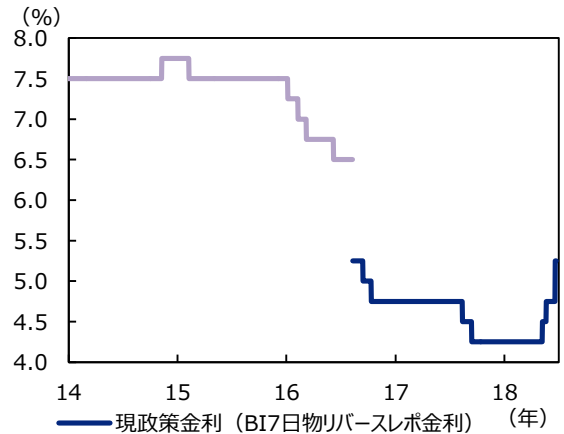
インドネシアルピア（対米ドル、以下ルピア）は、5月の利上げで一旦下げ止まりました。しかし、イスラム教の断食明け大祭（レバラン）に伴う休暇（6月9日～20日）明けに、米ドル高・原油高や米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感を受けて、ルピアは大幅に下落しました（図表2）。

新興国は資金流出への懸念から経常赤字国を中心に米利上げへの追随を迫られています。アジアの中銀では、6月にインドが約4年ぶりに利上げ、フィリピンも2会合連続で利上げをしました。インドネシア中銀総裁は、一段の米利上げに対応する用意があるとした上で、経済成長を支援しつつルピアを防衛する意向を示しています。また、外為・債券市場の安定性を維持するため、引き続き市場への介入を表明しています。

今後のルピア相場は、インドネシア経済の成長期待や中銀による介入などが上昇要因と考えます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、原油高による経常赤字の拡大懸念などが下落要因と考えます。米金利の上昇懸念がくすぶる中、ルピアは当面、上値の重い展開を見込みます。（調査グループ 長邦彦・菅原健一 11時執筆）

図表1 政策金利の推移

2014年1月10日～2018年7月2日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
（注）インドネシア中央銀行は2016年8月19日に政策金利をBIレートからBI7日物リバースレポ金利へ変更

図表2 インドネシアルピアの推移

2017年4月3日～2018年6月29日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。